平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場会社名　株式会社ミマキエンジニアリング　　上場取引所　大
コード番号　6638　URL　http://www.mimaki.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 小林　久之
問合せ先責任者 (役職名) IR部長　(氏名) 小林　修　TEL 0268-64-2281

定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　配当支払開始予定日　平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	31,090	15.7	936	123.5	79	△71.0	132	△38.1
24年3月期	26,876	4.9	419	△40.2	274	△21.9	214	48.8

(注)包括利益　25年3月期　435百万円　(—%)　24年3月期　24百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	9.95	9.95	2.1	0.3	3.0
24年3月期	16.08	—	3.5	1.1	1.6

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　△219百万円　24年3月期　△113百万円

(注)当社は、平成24年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	29,691	6,495	21.8	484.07
24年3月期	25,707	6,151	23.8	458.42

(参考) 自己資本　25年3月期　6,460百万円　24年3月期　6,116百万円

(注)当社は、平成24年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△1,754	△839	1,054	3,351
24年3月期	2,049	△333	762	4,794

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	700.00	—	700.00	1,400.00	93	43.5	1.5
25年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	93	70.4	1.5
26年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		17.0	

(注)当社は、平成24年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。平成24年3月期につきましては当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,200	15.0	602	21.9	387	53.0	232	33.3	17.38
通期	35,000	12.6	1,225	30.8	916	—	549	313.5	41.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P17「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	13,920,000 株	24年3月期	13,920,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	573,865 株	24年3月期	576,800 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	13,343,406 株	24年3月期	13,343,200 株

(注)当社は、平成24年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	27,929	20.7	1,293	496.4	1,011	212.2	290	55.5
24年3月期	23,147	0.3	216	△70.0	323	△32.5	186	△24.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	21.75	21.75
24年3月期	13.99	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	28,638	6,513	22.6	485.45
24年3月期	24,911	6,392	25.5	476.49

(参考) 自己資本 25年3月期 6,478百万円 24年3月期 6,357百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,100	4.7	331	△20.9	149	△47.0	11.16
通期	28,600	2.4	846	△16.3	444	53.0	33.27

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、平成24年4月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P2「1. 経営成績・財政状況に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 5
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 6
２．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 6
（４）会社の対処すべき課題 …… 7
３．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
連結損益計算書 …… 10
連結包括利益計算書 …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 15
（継続企業の前提に関する注記） …… 15
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 15
（会計方針の変更） …… 17
（セグメント情報等） …… 17
（１株当たり情報） …… 21
（重要な後発事象） …… 21
４．その他 …… 21
（１）役員の異動 …… 21

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、米国が緩やかな景気回復へと向かう反面、欧州での債務問題の長期化や、中国をはじめとする新興国の経済成長が鈍化するなど、全体的には減速基調で推移いたしました。また、日本経済は、震災復興需要等を背景に緩やかな景気回復の動きが見られ、昨年末からの景気対策への期待感から円安・株高等により、好転の兆しが見え始めておりますが、依然として先行き不透明感を払拭できない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは“コスト・小回り・コンパクト”をスローガンに掲げ、採算性、迅速性、効率性を重視する行動規範の下に、激しく変化する市場環境に追従できる体質強化を目指すとともに、お客様のオンデマンド・ビジネスをサポートするための施策を積極的に展開いたしました。

具体的施策としまして、SG（サイングラフィックス）市場向けでは、主力のエントリーモデルから中高速・高画質の上位機種までのラインナップに、新製品のJV400シリーズとSWJ-320を加えた拡販に努め、IP（インダストリアルプロダクト）市場向けでは、新製品のUJF-3042HGの本格販売を展開するとともに、新たにUJF-6042とJFX500-2131の２機種を発売し拡販に注力いたしました。また、TA（テキスタイル・アパレル）市場向けでは、既存製品であるTS34-1800A等のTSシリーズに加え、新製品のTS500-1800とTx500-1800DSの２機種を発売いたしました。

その他の取り組みとしましては、海外生産体制の整備・強化を図るため、SG市場向け一部主力エントリーモデルのインクジェットプリンタの量産を、当社から中国浙江省の製造子会社に製造移管を進めるとともに、中国からの調達を積極的に行うことにより、原価低減と為替リスクの軽減に取り組み、また、中国上海市と台湾の販売子会社での販売体制の再編・強化を進めました。平成23年11月にはインドネシアに販売子会社を設立し、経済発展に伴い市場拡大が期待される東南アジア地域での販売網構築を進めました。

さらに、製品開発におきましては、開発コストの削減や開発サイクルの短期化等を狙い、プリンタの土台となるユニットを共通化させるプラットフォーム設計により、新たな製品ラインナップとなる500シリーズを開発し、当期においてIP、TA市場向けに新製品を発売いたしました。

その結果、当連結会計年度における各科目別の経営成績及びその分析は次のとおりであります。

①売上高

SG市場向けでは、主力製品である高画質・エントリーモデルが堅調に推移した他、先進国市場向けの新製品JV400シリーズと新興国市場向け新製品SWJ-320が売上増加に貢献したこと、また、IP市場向けでは、UV硬化インクを使用したエントリーマシンのUJF-3042からUJF-3042FX/HGへの切り替えが、新たな用途拡大で需要を創出し好調に推移したこと、さらにTA（テキスタイル・アパレル）市場向けでは、従来機種のTSシリーズの他に、新製品の500シリーズ２機種が売上増加に貢献し、製品本体、インクともに順調に推移いたしました。そのため、売上高は310億90百万円（前連結会計年度比15.7%増）となりました。

②売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

売上総利益率は、主にコストダウンが進んだ既存製品の売れ行きが順調だったことにより、41.2%（同0.7ポイントの改善）となりました。販売費及び一般管理費は、貸倒引当金繰入額、のれん償却費の減少等があったものの、給与手当等人件費の増加等によって118億77百万円（同13.6%増）となり、売上高販管費比率は38.2%（同0.7ポイント改善）となりました。その結果、営業利益は9億36百万円（同123.5%増）となりました。

③営業外損益、経常利益

営業外収益は、前連結会計年度に計上されていた為替差益が差損に転じたこと等により82百万円（同30.7%減）となりました。営業外費用は、為替差損の計上とインドの販売子会社に対する持分法投資損失の計上等により9億39百万円（同256.5%増）となりました。その結果、経常利益は79百万円（同71.0%減）となりました。

④特別損益、当期純利益

特別利益は、前連結会計年度に計上されていた退職給付制度改定益がなくなったこと等により22百万円（同78.2%減）となりました。特別損失は、固定資産売却損の増加等により4百万円（同765.5%増）となりました。また、主に繰越欠損を有している連結子会社の損益改善による税効果で法人税等調整額が減少した結果、当期純利益は1億32百万円（同38.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

日本におきましては、11ヶ所の営業拠点による日本国内販売とアジア・パシフィック地域（一部を除く）向けの販売を展開しております。日本国内販売は、SG、IPの各市場向けとも順調に推移し、特にIP市場向けは、前年度発売の新製品UJF-3042FX/HGをミニ展等の展示会で積極的に販促活動を行い、また、全国の大都市周辺を中心に22のブロックに区分し、地域密着型のよりきめ細かな販売サービス体制を再構築したこと等により、順調な売れ行きで推移いたしました。また、アジア・パシフィック地域向けにおいては、前年度にSG市場向けの一部主力エントリーモデルのインクジェットプリンタの量産を、日本から中国の製造子会社に製造移管を進めるとともに、中国、台湾市場向けの販売を現地の各販売子会社に営業移管したことに加え、前年度に設立したインドネシアの販売子会社に当年度より同国

市場向けの販売を日本から営業移管したことにより、セグメント区分が日本からアジアに変更となったため、アジア・パシフィック地域向けの売上は、主力エントリーモデルを中心にSG市場向けが減少し、TA市場向けも従来機種が減少しましたが、IP市場向けは堅調に推移いたしました。その結果、外部顧客に対する売上高は131億4百万円（前連結会計年度比5.0%増）、営業利益は16億73百万円（同546.3%増）となりました。

（北米）

北米におきましては、販売子会社MIMAKI USA,INC.のアトランタ本社及びコールセンターと３つの支店において、日本地域同様の販売・サービス体制の整備・強化を図るべく展開しております。主力市場のアメリカ国内においては、景気回復傾向を受けて、SG、IP、TAの各市場向けとも順調に推移し、特にSG市場向けは、エントリーモデル及び中高速・高画質の上位機種ともに順調な売れ行きで推移した他、円安ドル高の為替影響による押上げ効果もありました。その結果、外部顧客に対する売上高は39億34百万円（同19.6%増）、営業利益は58百万円（同24.5%増）となりました。

（欧州）

欧州におきましては、地域各国への販売を行う子会社MIMAKI EUROPE B.V.とドイツにおける販売子会社Mimaki-nbn GmbHによって展開しております。SG市場向けは、主力エントリーモデルが伸び悩みましたが、新製品のJV400シリーズとSWJ-320が貢献して販売台数を伸ばし、IP市場向けは、新製品のUJF-3042FX/HGが貢献し、また、TA市場向けは、新製品TS500を含むTSシリーズが順調に販売台数を伸ばしました。しかしながら、欧州の内需低迷の長期化等による円高ユーロ安の為替影響等を受けました。その結果、外部顧客に対する売上高は90億25百万円（同6.4%増）、営業損失0百万円（前連結会計年度は営業利益1百万円）となりました。

（アジア）

アジアにおきましては、中国の製造子会社の御牧噴墨打印科技（浙江）有限公司（以下、浙江御牧）と販売子会社の上海御牧貿易有限公司（以下、上海御牧）、台湾で部品調達、インク組立及び製品販売・プリントサービスを行う台湾御牧股份有限公司（以下、台湾御牧）、インドネシアの販売子会社PT. MIMAKI INDONESIA等の子会社によって展開しております。前年度におけるSG市場向け一部主力製品の浙江御牧への製造移管と、中国、台湾市場向け販売の上海御牧、台湾御牧への営業移管に加え、当年度よりインドネシア市場向けの販売をPT. MIMAKI INDONESIAに営業移管したことにより、日本からアジアへとセグメントが変更となったため、主力エントリーモデルを中心にSG市場向けが増加し、さらに、IP市場向けも新製品UJF-3042FX/HGが貢献して順調に伸び、TA市場向けも堅調に推移いたしました。その結果、外部顧客に対する売上高は33億70百万円（前連結会計年度比119.2%増）、営業利益は1億92百万円（同322.8%増）となりました。

（中南米）

中南米におきましては、ブラジルの販売子会社MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDAにおいて、ブラジル市場での販売体制の整備と販路の開拓を進め、当社グループ製品の訴求に注力する等、積極的な販売促進活動を展開し、SG市場向けのエントリーモデル及び中高速・高画質の上位機種ともに順調な売れ行きで推移いたしましたが、主に為替レアル安の進行に伴って売上原価率が上昇し、販路拡大による販売促進費等が増加いたしました。その結果、外部顧客に対する売上高は16億54百万円（同52.5%増）、営業損失96百万円（前連結会計年度は営業利益6百万円）となりました

当連結会計年度における機種群別及び品目別の売上は以下のとおりであります。

[機種群別売上高]

	売上高（千円）	構成比率（%）	対前期増減率（%）
ＳＧ市場向け	18,558,717	59.7	8.7
ＩＰ市場向け	7,310,314	23.5	34.7
ＴＡ市場向け	2,566,778	8.3	38.0
保守部品	1,881,742	6.0	10.0
その他	772,519	2.5	△4.3
合計	31,090,072	100.0	15.7

[品目別売上高]

	売上高（千円）	構成比率（%）	対前期増減率（%）
製品本体	16,696,578	53.7	21.8
インク	9,747,231	31.4	8.6
保守部品	1,881,742	6.0	10.0
その他	2,764,519	8.9	11.6
合計	31,090,072	100.0	15.7

（SG市場向け）

環境に優しい新開発の水性ラテックスインク仕様の新製品JV400シリーズと、価格とプリント幅等のニーズを的確に捉えた新興国向け仕様の新製品SWJ-320の販売立ち上げとともに、既存製品の主力エントリーモデル及び中高速・高画質の上位機種の、市場価格に対応した価格設定や新興国地域での積極的な販売推進活動による販路拡大により販売台数を伸ばし、製品本体、インク等消耗品のいずれも堅調に推移いたしました。その結果、売上高は185億58百万円（前連結会計年度比8.7%増）となりました。

（IP市場向け）

環境対応に優れたUV硬化インクの特性を活かせるIP市場向け製品の中で、主力機種となったUJF-3042の機能をさらに進化させ、多様なプリントニーズへの対応を実現させた新製品UJF-3042FX/HGをラインナップに加え、また新たにUJF-6042とJFX500-2131の２機種の発売により品揃えをより充実させ、工業印刷分野での用途別多展開を図るため、様々なオンデマンドニーズに応える体制で拡販を推進いたしました。これにより、特に新製品UJF-3042FX/HGが、先進国地域及び新興国地域ともに順調に販売台数を伸ばし、インク等消耗品も含め売上増加に大きく貢献いたしました。その結果、売上高は73億10百万円（同34.7%増）となりました。

（TA市場向け）

最速150㎡/hの圧倒的な生産性と安定性・低ランニングコスト性能を兼ね備えた、昇華転写紙用インクジェットプリンタの新製品TS500-1800と、ダイレクト昇華インクジェットプリンタの新製品Tx500-1800DSを発売し、生産性とランニングコストの両面での向上を訴求する製品ラインナップをさらに充実させて、デジタル捺染ビジネスの新たな提案とともに拡販に努めました。特に既存製品であるTS34-1800Aが、欧州と新興国地域においてソフトサインやスポーツアパレル用途向けで販売台数を伸ばし、インク等消耗品も含め売上増加に大きく貢献いたしました。その結果、売上高は25億66百万円（同38.0%増）となりました。

（保守部品）

既存製品の主力エントリーモデル及び中高速・高画質の上位機種が販売台数を伸ばしたこと等により、売上高は18億81百万円（同10.0%増）となりました。

次期の見通し

	第２四半期累計期間		通期	
	金額(百万円)	前年同四半期増減率(%)	金額(百万円)	前期増減率(%)
売上高	17,200	15.0	35,000	12.6
営業利益	602	21.9	1,225	30.8
経常利益	387	53.0	916	―
当期純利益	232	33.3	549	313.5

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

（全般的な見通し）

今後の世界経済は、米国が緩やかな回復基調を維持し、欧州では緊縮財政の影響などから景気低迷が見込まれますが、中国など新興国は成長鈍化の懸念があるものの、引き続き先進国を上回る成長で底堅く推移するものと予想されます。また、日本経済は金融政策や経済対策による円高の是正で輸出環境が改善するとともに、震災後の復興需要の本格化等で、次第に回復に向かうものと見込まれます。しかしながら、当社の主要な対象市場である広告・看板製作を主体としたSG市場は、特に景気の動向に左右される傾向があるため、引き続き市場動向を注視した対応が求められる状況が続くものと考えております。

このような状況のもと、当社グループは、生産性が高まり、環境に配慮した商品の開発、プリント＆カットによるトータルソリューションの提供等、お客様の利益に繋がる提案をより一層心掛け、オンデマンド・ビジネスのサポートを実現していく考えであります。

（売上高）

①SG市場向け

先進国地域において業務用インクジェットプリンタの普及率が高まりつつある中で、価格、性能、品質面に加え、環境対応での差別化を図り、顧客ニーズに的確に応える提案力の強化が課題と考えております。そのため、主に環境に優しい水性ラテックスインク仕様のJV400シリーズの拡販と、環境対応に優れたUV硬化インク仕様の新製品UJV500の販売立上げを図るとともに、新興国市場向けには、マーケットインの視点で価格やプリント幅等のニーズを的確に捉えた同市場向け仕様のSWJ-320の拡販に注力し、また、堅調な売れ行きを維持している、主力エントリーモデル等の既存製品のコストダウンを進めながら、さらにマーケットシェア拡大を目指す計画であります。これにより、196億80百万円（当連結会計年度6.0%増）を見込んでおります。

②IP市場向け

環境対応に優れたUV硬化インクの特性を活かせるインクジェットプリンタのラインナップに、新製品のUJF-6042

とJFX500-2131を新たに加え、品揃えをより充実させることにより、工業印刷分野において当社製品の特性に合う用途別、多展開を図りながら、製品のみならず、プリントソリューションの提供を通して、デジタル・オンデマンドプリントの提案を先進国地域はもとより新興国地域にも積極的に販路拡大を図る計画であります。これにより、81億1百万円（同10.8%増）を見込んでおります。

③TA市場向け

消費地周辺にあるテキスタイル生産地において、デジタル捺染プリント工程での高画質、高生産性、無人運転の実現に向けたトータルシステムの導入提案を可能にする、新製品の500シリーズ（TS500、Tx500）の本格販売により、これまで十分拡販できていなかった中量生産以上の市場への拡販を図り、これに伴うインクを中心としたアフターマーケットビジネスを拡大させることにより、売上増加に繋げる計画であります。これにより、46億15百万円（同79.8%増）を見込んでおります。

④保守部品

既存製品の主力エントリーモデル及び中高速・高画質の上位機種の販売が堅調に推移していることと、さらなる保守サービス体制の整備充実を進める計画であります。これにより、23億25百万円（同23.6%増）を見込んでおります。

（売上総利益）

生産・調達のグローバル化と在庫管理の適正化を図り、需要変動に対応できる生産体制の整備・構築を進めることによる、コストダウンを見込んでおります。

（販売費及び一般管理費）

主に新製品販売の早期立ち上げと、地域密着型営業体制のグローバル展開を推進するための販売経費の増加を見込んでおります。

（営業外収益・費用）

主に預金利息収入、借入金の支払利息の他、前年度の外貨建予定取引に係る為替差損等を見込んでおります。

（特別利益・損失）

特に見込んでいるものはありません。

（為替の前提条件）

主要な為替レートは、１米ドル＝95円、１ユーロ＝120円と想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度における資産の残高は、296億91百万円（前連結会計年度末257億7百万円）となり39億84百万円増加いたしました。流動資産の残高は、220億80百万円（同189億76百万円）となり31億4百万円増加いたしました。これは、現金及び預金14億17百万円減少したものの、商品及び製品20億79百万円、原材料及び貯蔵品8億49百万円の増加等があったことによるものであります。また、固定資産は76億10百万円（同67億30百万円）となり8億80百万円増加いたしました。これは、工具、器具及び備品2億50百万円の増加等によるものであります。

（負債）

当連結会計年度における負債の残高は、231億96百万円（同195億55百万円）となり36億41百万円増加いたしました。流動負債の残高は、197億72百万円（同164億17百万円）となり33億55百万円増加いたしました。これは、短期借入金9億69百万円、支払手形及び買掛金6億72百万円の増加等があったことによるものであります。固定負債の残高は、34億23百万円（同31億38百万円）となり2億85百万円増加いたしました。これは長期借入金2億29百万円の増加等があったことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度における純資産の残高は、64億95百万円（同61億51百万円）となり3億43百万円増加いたしました。これは、為替換算調整勘定3億80百万円の増加等があったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物残高（以下「資金」という）は、長期借入金や減価償却費の増加等があったものの、たな卸資産の増加や長期借入金の返済による支出等により前連結会計年度末に比べ14億42百万円減少し、当連結会計年度末には、33億51百万円となりました。なお、営業活動、投資活動、財務活動別の詳細につきましては、次のとおりであります。

営業活動の結果使用した資金は17億54百万円（前連結会計年度は20億49百万円の獲得）となりました。これは、減価償却費11億82百万円、仕入債務の増加6億34百万円等資金の獲得があったものの、たな卸資産の増加27億41百万円、売上債権の増加5億24百万円等に使用されたことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は8億39百万円（前連結会計年度比5億6百万円の増加）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出6億76百万円等に使用されたことによるものであります。

財務活動の結果獲得した資金は10億54百万円（同2億92百万円の増加）となりました。これは、長期借入金の返済による支出12億44百万円に使用されたものの、長期借入金の借入れによる収入18億80百万円、短期借入金の増加6億32百万円等の獲得によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フローの指標は次のとおりであります。

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（%）	29.2	28.6	27.7	23.8	21.8
時価ベースの自己資本比率（%）	12.7	23.0	20.6	17.7	17.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	―	3.4	―	4.7	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	―	23.1	―	24.3	―

（注）自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュフロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー／利払い

１．いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。平成24年３月期は、期末において株式分割による権利落ちの影響があるため、次の計算式により株式時価総額を算定しております。
期末株価終値×（期末発行済株式総数＋分割による増加株式数）
３．営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
４．平成21年３月期、平成23年３月期及び平成25年３月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。なお、内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしております。

以上の方針を踏まえ当期は１株当たり3円50銭の中間配当を実施済みであり、期末配当についても１株当たり3円50銭を予定しております。

また、次期配当予想につきましても、上記の基本方針を踏まえて決定する考えであり、現時点においては、１株当たり中間配当3円50銭、期末配当3円50銭を予定しております。

２．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針　(2) 目標とする経営指標

平成24年３月期決算短信（平成24年５月11日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。
（当社ホームページ（IRサイト））
http://ir.mimaki.co.jp/library/library_02.html

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、次の重点施策を掲げております。

1. 売上額500億円を達成するための“M500プロジェクト”を本年度よりスタートする
2. IP、TA市場売上比率を高め経営の安定を図る
3. 成長が期待される国、シェアアップが期待される国へ重点的に営業投資する
4. 地域密着型営業体制をグローバル展開し、顧客との距離感を短くする
5. フラグシップ機500シリーズの生産・販売・保守の早期体制作り
6. 研究開発部門を設立し、将来のための要素技術の開発体制を強化する
7. 製品の開発プロジェクト（縦軸）組織を強化する

8. 初期流動期間の管理を強化し、品質レベル目標の早期達成を図る
9. 内部開発ステップのゲート判定を強化し、設計品質の向上を図る
10. 製品原価率を毎年２％以上低減する
11. グローバル在庫のタイムリーな把握により需要変動に追従できる生産体制とする
12. 500億円規模に見合った管理の仕組みを作る
13. 管理レベル向上により経営資源のロスを低減する
14. グローバル情報の一元化と共有ができる基幹システムを構築する
15. 人材の計画的育成と従業員満足度の向上を図る

(4) 会社の対処すべき課題

①生産体制の強化

生産体制につきましては、更なる生産性の向上を具体化するため、営業部門の販売予測の変動に対応できる生産体制の構築を進めております。また、中国の製造子会社にて、インクジェットプリンタとインクの量産体制を整えるとともに、為替変動に対応しつつ、コストダウンを強力に推し進めることにより、企業体質の強化を図ってまいります。

②開発計画進捗管理の改善

新商品の開発計画は、事業計画上の重要な構成要素であるため、その進行状況によって当社の業績に大きな影響を与える可能性を持っております。特に、製品開発には相応の期間を要し、必要な品質を確保するための各開発ステップが計画通りに進行しなかった場合、計画に悪影響を及ぼします。そのため、個々の技術要素開発の完成度を高めることで設計品質を向上させ、開発期間の短縮化と期限管理の改善を図ってまいります。

③設計信頼性の向上

製品の市場投入後に欠陥等の問題が発生した場合、補修コストの発生のみならず売上高の計画差異等の悪影響を及ぼします。そのため、開発プロセスにおける信頼性評価を強化するため、開発プロジェクトと一体となった製品評価が可能な組織とすること等により、製品の信頼性向上に繋げてまいります。

④営業・販売流通経路の整備・拡充

支店網を持つ日本国内とアメリカ合衆国内では自社サービス網を持ち、ドイツ、中国、ブラジル、インド、インドネシアの販売子会社にはサービススタッフを配置し、お客様への高品質なサービス提供により差別化を図っております。また、その他の地域においては、販売流通経路が多階層となっており、日本国内やアメリカ合衆国内等とは異なる営業体制となっております。今後は、グローバルに営業体制・販売流通経路の整備及び高品質なサービス提供による差別化を図ってまいります。

⑤内部統制・コンプライアンスの強化

内部統制及びコンプライアンスの強化は企業としての社会的責任と認識しております。関係法令・規則の遵守はもとより、お客様の情報管理などに対するセキュリティーポリシーを確立すると共に、役職員一人ひとりの高い倫理観の醸成、社会的良識を持った責任ある行動を目指し社内教育をしてまいります。また、反社会的勢力との関係に対しては、断固とした対応で臨むことにより一切の関係を遮断し、コンプライアンス経営を図ってまいります。

⑥環境問題への対応

世界的に環境問題への関心が高まる中、環境に優しいインク等の製品開発、生産工程の整備により環境保全を意識した経営を図ってまいりました。今後も企業の社会的責任と認識し積極的に推し進めてまいります。

⑦インド市場における販売力の強化

インドの販売子会社MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITEDは、当社の出資比率51％の持分法適用非連結子会社として、平成21年９月に子会社化して以来約３年が経過しますが、インド国内での販売チャネルの構築や現地販売会社の選定等において課題を抱え、販路拡大が緩慢な進捗状況となっております。この状況を改善するため、当社から同社に対する経営管理と販売推進体制の整備・拡充を図り、販売力を強化するためのバックアップを積極的に推し進めてまいります。

⑧グローバルサービスサポート体制の構築

当社グループの事業がグローバルに展開するに伴い、当社グループ製品の販売後のアフターサービスを、グローバルにサポートする体制の構築が、ユーザーから強く求められる状況になっておりますことから、当社グループ全体でグローバルサービスサポート体制の構築を進めてまいります。

⑨新製品500シリーズの本格的市場投入

当社グループは、世界最速レベルの速度性能と価格優位性を兼ね備え、SG、IP、TA各市場向けに開発した新製品500シリーズを、今後、本格的に市場投入してまいります。当新製品の市場投入により、IP、TA市場向けの売上比率を高め市場別売上バランスの適正化を図るとともに、高付加価値商品構成を高め、グローバル企業としての経営基盤の強化に向け、開発・生産・販売・保守の各部門の採算管理体制の整備を進めてまいります。

３．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,980,908	3,563,514
受取手形及び売掛金	5,579,059	5,819,360
商品及び製品	5,527,214	7,606,613
仕掛品	460,457	502,555
原材料及び貯蔵品	1,518,309	2,368,246
繰延税金資産	335,987	890,263
その他	705,249	1,446,058
貸倒引当金	△130,508	△115,615
流動資産合計	18,976,677	22,080,996
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,146,733	5,310,304
減価償却累計額	△2,317,129	△2,560,739
建物及び構築物（純額）	2,829,604	2,749,564
機械装置及び運搬具	472,790	466,744
減価償却累計額	△340,486	△352,644
機械装置及び運搬具（純額）	132,303	114,100
工具、器具及び備品	4,209,076	4,903,394
減価償却累計額	△3,418,196	△3,862,110
工具、器具及び備品（純額）	790,880	1,041,284
土地	1,304,269	1,304,269
リース資産	993,011	1,129,399
減価償却累計額	△577,076	△689,493
リース資産（純額）	415,935	439,906
建設仮勘定	89,751	51,798
有形固定資産合計	5,562,744	5,700,923
無形固定資産		
その他	285,252	348,251
無形固定資産合計	285,252	348,251
投資その他の資産		
投資有価証券	286,808	280,607
繰延税金資産	265,631	329,803
その他	366,156	1,038,115
貸倒引当金	△35,931	△86,781
投資その他の資産合計	882,665	1,561,744
固定資産合計	6,730,663	7,610,919
資産合計	25,707,340	29,691,916

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,221,543	6,894,384
短期借入金	5,771,400	6,740,983
1年内返済予定の長期借入金	1,182,660	1,589,624
リース債務	121,578	129,260
未払金	986,902	1,007,362
未払法人税等	164,679	445,092
賞与引当金	277,134	411,350
製品保証引当金	102,490	154,790
その他	1,588,914	2,400,041
流動負債合計	16,417,303	19,772,890
固定負債		
長期借入金	2,317,724	2,546,732
リース債務	303,302	313,589
繰延税金負債	13,660	25,218
退職給付引当金	344,800	386,276
資産除去債務	10,284	10,305
その他	148,499	141,835
固定負債合計	3,138,271	3,423,957
負債合計	19,555,575	23,196,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,168	2,015,168
資本剰余金	1,905,129	1,905,410
利益剰余金	3,258,042	3,297,420
自己株式	△192,906	△191,922
株主資本合計	6,985,433	7,026,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,452	△650
繰延ヘッジ損益	－	△82,996
為替換算調整勘定	△862,134	△481,961
その他の包括利益累計額合計	△868,587	△565,608
新株予約権	34,918	34,599
純資産合計	6,151,765	6,495,069
負債純資産合計	25,707,340	29,691,916

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	26,876,650	31,090,072
売上原価	16,003,323	18,276,236
売上総利益	10,873,326	12,813,835
販売費及び一般管理費	10,454,204	11,877,003
営業利益	419,122	936,832
営業外収益		
受取利息	23,342	31,862
受取配当金	1,423	1,739
受取賃貸料	7,902	9,888
受取保険金	7,351	6,837
為替差益	48,610	－
その他	30,302	32,130
営業外収益合計	118,932	82,458
営業外費用		
支払利息	87,678	111,247
売上割引	54,736	58,281
為替差損	－	533,196
持分法による投資損失	113,267	219,389
その他	7,886	17,500
営業外費用合計	263,569	939,615
経常利益	274,485	79,675
特別利益		
固定資産売却益	37,970	22,236
退職給付制度改定益	64,193	－
特別利益合計	102,164	22,236
特別損失		
固定資産売却損	499	4,324
特別損失合計	499	4,324
税金等調整前当期純利益	376,150	97,587
法人税、住民税及び事業税	201,013	521,802
法人税等還付税額	△5,029	－
法人税等調整額	△34,333	△556,995
法人税等合計	161,650	△35,192
少数株主損益調整前当期純利益	214,499	132,779
当期純利益	214,499	132,779

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	214,499	132,779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△380	5,802
繰延ヘッジ損益	－	△82,996
為替換算調整勘定	△185,630	398,295
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,200	△18,122
その他の包括利益合計	△190,211	302,978
包括利益	24,287	435,758
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	24,287	435,758

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,015,168	2,015,168
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,015,168	2,015,168
資本剰余金		
当期首残高	1,905,129	1,905,129
当期変動額		
新株予約権の行使	－	281
当期変動額合計	－	281
当期末残高	1,905,129	1,905,410
利益剰余金		
当期首残高	3,136,945	3,258,042
当期変動額		
剰余金の配当	△93,402	△93,402
当期純利益	214,499	132,779
当期変動額合計	121,096	39,377
当期末残高	3,258,042	3,297,420
自己株式		
当期首残高	△192,906	△192,906
当期変動額		
自己株式の取得	－	△18
新株予約権の行使	－	1,003
当期変動額合計	－	984
当期末残高	△192,906	△191,922
株主資本合計		
当期首残高	6,864,336	6,985,433
当期変動額		
剰余金の配当	△93,402	△93,402
当期純利益	214,499	132,779
自己株式の取得	－	△18
新株予約権の行使	－	1,285
当期変動額合計	121,096	40,644
当期末残高	6,985,433	7,026,078

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△6,072	△6,452
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△380	5,802
当期変動額合計	△380	5,802
当期末残高	△6,452	△650
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	△82,996
当期変動額合計	－	△82,996
当期末残高	－	△82,996
為替換算調整勘定		
当期首残高	△672,303	△862,134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△189,831	380,173
当期変動額合計	△189,831	380,173
当期末残高	△862,134	△481,961
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△678,376	△868,587
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△190,211	302,978
当期変動額合計	△190,211	302,978
当期末残高	△868,587	△565,608
新株予約権		
当期首残高	35,131	34,918
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△212	△319
当期変動額合計	△212	△319
当期末残高	34,918	34,599
純資産合計		
当期首残高	6,221,092	6,151,765
当期変動額		
剰余金の配当	△93,402	△93,402
当期純利益	214,499	132,779
自己株式の取得	－	△18
新株予約権の行使	－	1,285
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△190,424	302,659
当期変動額合計	△69,327	343,303
当期末残高	6,151,765	6,495,069

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	376,150	97,587
減価償却費	1,050,571	1,182,115
のれん償却額	27,566	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	13,425	34,986
賞与引当金の増減額（△は減少）	△40,597	132,246
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△68,456	50,845
退職給付引当金の増減額（△は減少）	17,917	41,475
受取利息及び受取配当金	△24,765	△33,601
支払利息	87,678	111,247
持分法による投資損益（△は益）	113,267	219,389
為替差損益（△は益）	321,381	△412,180
固定資産売却損益（△は益）	△37,470	△17,911
売上債権の増減額（△は増加）	△664,356	△524,155
たな卸資産の増減額（△は増加）	△776,578	△2,741,004
仕入債務の増減額（△は減少）	1,772,589	634,056
未収消費税等の増減額（△は増加）	19,289	△61,085
未払金の増減額（△は減少）	80,524	26,536
その他	△111,296	△155,996
小計	2,156,840	△1,415,451
利息及び配当金の受取額	25,271	33,601
利息の支払額	△84,167	△110,966
法人税等の支払額	△68,672	△274,050
法人税等の還付額	20,031	12,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,049,303	△1,754,687
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	17,340	2,900
有形固定資産の取得による支出	△423,720	△676,687
有形固定資産の売却による収入	186,286	59,587
無形固定資産の取得による支出	△125,768	△183,242
投資有価証券の取得による支出	－	△20,000
その他	11,934	△22,552
投資活動によるキャッシュ・フロー	△333,927	△839,994
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	807,080	632,833
長期借入れによる収入	1,200,000	1,880,000
長期借入金の返済による支出	△1,022,340	△1,244,028
ストックオプションの行使による収入	－	966
自己株式の取得による支出	－	△18
リース債務の返済による支出	△129,176	△121,280
配当金の支払額	△93,526	△93,667
財務活動によるキャッシュ・フロー	762,036	1,054,804
現金及び現金同等物に係る換算差額	△71,468	97,458
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,405,944	△1,442,419
現金及び現金同等物の期首残高	2,388,177	4,794,121
現金及び現金同等物の期末残高	4,794,121	3,351,701

(5)連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　12社

連結子会社の名称

MIMAKI USA,INC.
MIMAKI EUROPE B.V.
台湾御牧股份有限公司
㈱ミマキプレシジョン
㈱ウィズテック
㈱グラフィッククリエーション
御牧噴墨打印科技（浙江）有限公司
Mimaki-nbn GmbH
上海御牧貿易有限公司
MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA
平湖御牧貿易有限公司
PT. MIMAKI INDONESIA

(2) 非連結子会社の数　２社

主要な非連結子会社の名称

MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITED

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数　１社

持分法適用会社の名称

MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITED

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の数　１社

持分法を適用していない非連結会社の名称

Graphic Creation Company Hong Kong Limited

持分法を適用していない非連結子会社は、小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち御牧噴墨打印科技（浙江）有限公司、Mimaki-nbn GmbH、上海御牧貿易有限公司、MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA、平湖御牧貿易有限公司、PT. MIMAKI INDONESIAの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、それ以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ　デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ　たな卸資産

製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ　有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　15～31年

ロ　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、市場販売目的のソフトウエアについては、見込有効期間（３年以内）における販売見込数量を基準とした償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。

また、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（３～５年）に基づく定額法によっております。

ハ　リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ　貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ　賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ　退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、発生時に一括費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ニ　役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

なお、当連結会計年度におきましては、支給見込額がないため計上しておりません。

ホ　製品保証引当金

製品販売後に発生する補修費用に備えるため、無償補修費用の個別見積額及び過去の実績に基づく負担見積額の合計額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ　ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建売上債権及び外貨建予定取引

ハ　ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ニ　ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内でその効果が発現すると見積もられる期間（３年）にわたって定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヵ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ　消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ23,245千円増加しております。

(セグメント情報等)

a.セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に業務用インクジェットプリンタ、カッティングプロッタを生産・販売しており、国内においては当社が、北米、欧州、アジア、中南米の各地域を現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」、「アジア」及び「中南米」の５つを報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメントの利益は、営業利益をベースにした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

（単位：千円）

	日本	北米	欧州	アジア	中南米	合計
売上高						
外部顧客への売上高	12,482,633	3,289,397	8,481,909	1,537,359	1,085,349	26,876,650
セグメント間の内部売上高または振替高	10,910,721	62,579	2,788	1,503,028	20,927	12,500,045
計	23,393,354	3,351,977	8,484,697	3,040,388	1,106,277	39,376,695
セグメント利益	258,941	47,388	1,666	45,533	6,845	360,375
セグメント資産	19,457,272	1,701,267	3,023,690	2,411,978	1,489,310	28,083,520
その他の項目						
減価償却費	843,493	65,037	96,090	101,325	8,869	1,114,817
のれん償却額	－	－	27,566	－	－	27,566
持分法適用会社への投資額	－	－	－	32,003	－	32,003
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	736,983	43,358	77,148	216,818	18,446	1,092,755

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

（単位：千円）

	日本	北米	欧州	アジア	中南米	合計
売上高						
外部顧客への売上高	13,104,411	3,934,821	9,025,829	3,370,305	1,654,704	31,090,072
セグメント間の内部売上高または振替高	15,500,342	102,270	7,108	3,819,642	3,971	19,433,334
計	28,604,753	4,037,091	9,032,937	7,189,948	1,658,675	50,523,406
セグメント利益	1,673,642	58,993	△934	192,526	△96,702	1,827,526
セグメント資産	24,465,610	2,420,570	3,960,607	4,446,596	2,279,892	37,573,278
その他の項目						
減価償却費	941,468	71,356	81,416	132,748	12,903	1,239,893
のれん償却額	－	－	－	－	－	－
持分法適用会社への投資額	－	－	－	－	－	－
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	949,939	74,500	89,782	268,909	59,810	1,442,942

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	360,375	1,827,526
セグメント間取引消去	58,746	△890,693
連結損益計算書の営業利益	419,122	936,832

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,083,520	37,573,278
全社資産（注）	2,490,653	1,587,201
セグメント間の取引消去	△4,866,833	△9,468,563
連結財務諸表の資産合計	25,707,340	29,691,916

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,114,817	1,239,893	△64,245	△57,778	1,050,571	1,182,115
のれんの償却額	27,566	－	－	－	27,566	－
持分法適用会社への投資額	32,003	－	－	－	32,003	－
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,092,755	1,442,942	△51,824	△109,145	1,040,930	1,333,796

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

当社は、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位:千円）

日本	北米	欧州	アジア	その他	計
8,032,854	3,289,397	8,297,811	3,776,935	3,479,650	26,876,650

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位:千円）

日本	北米	欧州	アジア	中南米	計
4,979,346	47,826	81,141	418,449	35,980	5,562,744

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10％を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

当社は、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位:千円）

日本	北米	欧州	アジア	その他	計
9,452,041	3,857,559	8,481,367	5,136,986	4,162,116	31,090,072

（注）１．売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

２．前連結会計年度において「その他」に含まれていたロシア及びトルコについては、管理区分の見直しに伴い区分を「欧州」に変更いたしました。なお、前連結会計年度については当該変更後の区分で表示しております。

(2) 有形固定資産

（単位:千円）

日本	北米	欧州	アジア	中南米	計
4,895,257	71,821	103,857	563,697	66,390	5,700,923

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

c.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

（単位:千円）

	日本	北米	欧州	アジア	中南米	全社・消去	合計
当期償却額	－	－	27,566	－	－	－	27,566
当期末残高	－	－	－	－	－	－	－

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

該当事項はありません。

e.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	458.42円	484.07円
１株当たり当期純利益金額	16.08円	9.95円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	―円	9.95円

（注）１．当社は、平成24年４月１日付で株式１株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額を算定しております。

２．前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	214,499	132,779
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	214,499	132,779
期中平均株式数（株）	13,343,200	13,343,406
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	―	―
普通株式増加数（株）	―	2,289
（うち新株予約権（株））	(―)	(2,289)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年６月27日定時株主総会決議ストック・オプション （新株予約権） 普通株式　12,000株 平成20年６月26日定時株主総会決議ストック・オプション （新株予約権） 普通株式　251,000株	平成19年６月27日定時株主総会決議ストック・オプション （新株予約権） 普通株式　12,000株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

４．その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他役員の異動

該当事項はありません。

③ その他（平成25年６月27日付　予定）

補欠監査役（社外監査役）　　西　久男